

交付運用報告書

明治安田DC外国債券オープン

《愛称》DC夢実現

追加型投信／海外／債券
自動継続投資専用

第22期（決算日 2023年11月29日）

作成対象期間（2022年11月30日～2023年11月29日）

●運用方針

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本を除く世界の債券に分散投資し、安定的なインカムゲイン（利息収益）の確保とともに信託財産の長期的な成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第22期末(2023年11月29日)	
基準価額	20,956円
純資産総額	11,217百万円
第22期 (2022年11月30日～2023年11月29日)	
騰落率	6.8%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

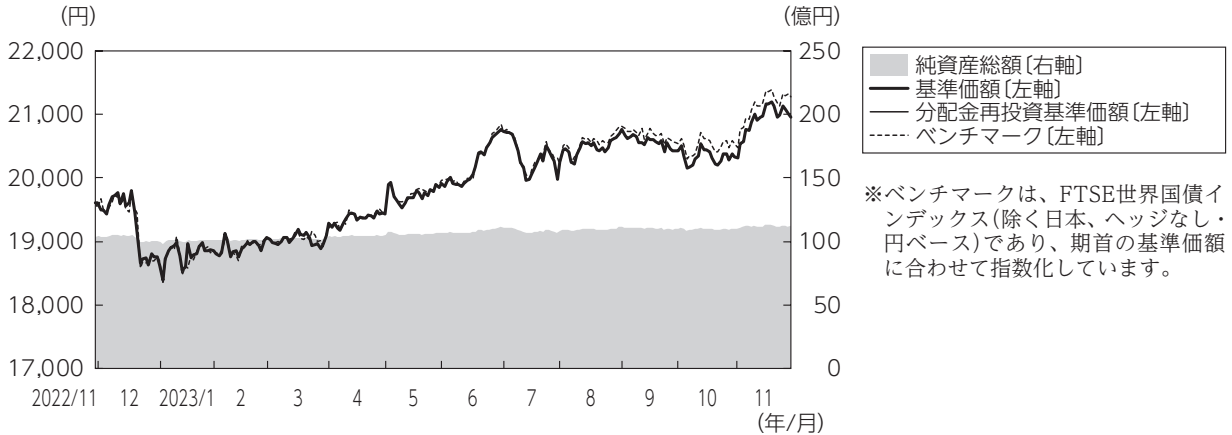
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年11月29日)：19,613円

第22期末(2023年11月29日)：20,956円(既払分配金0円)

騰落率：6.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本を除く世界の債券に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 主要通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ 世界的な長期金利の上昇を受けて組入債券の価格が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日～2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	209 円	1.056 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,769円です。
(投信会社)	(74)	(0.374)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(126)	(0.638)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	6	0.029	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	215	1.085	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

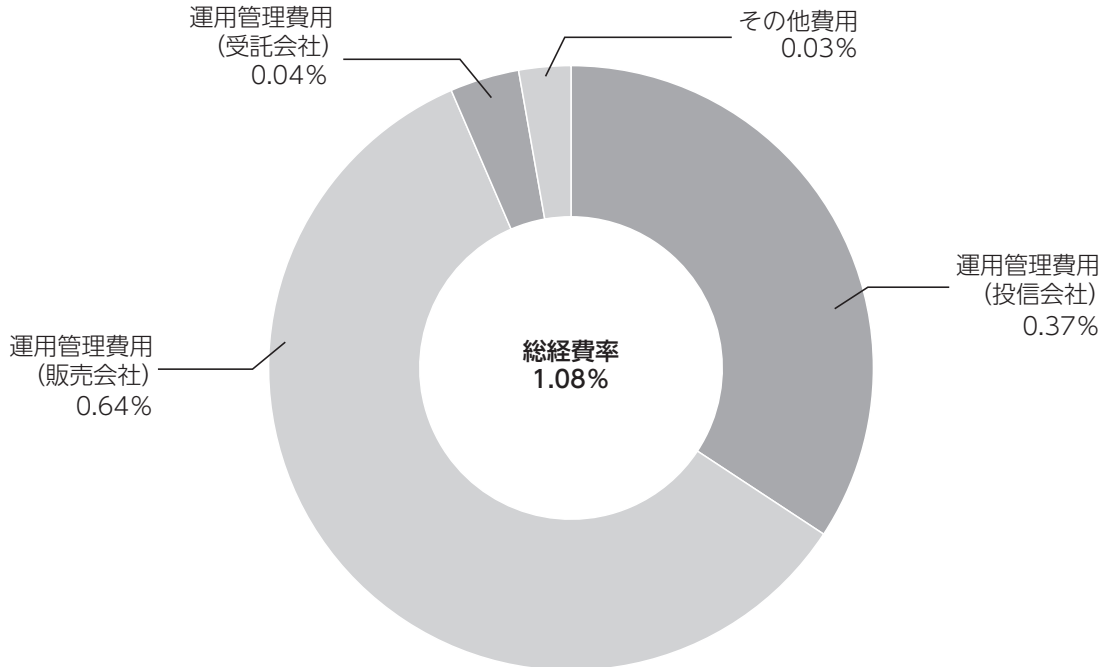
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

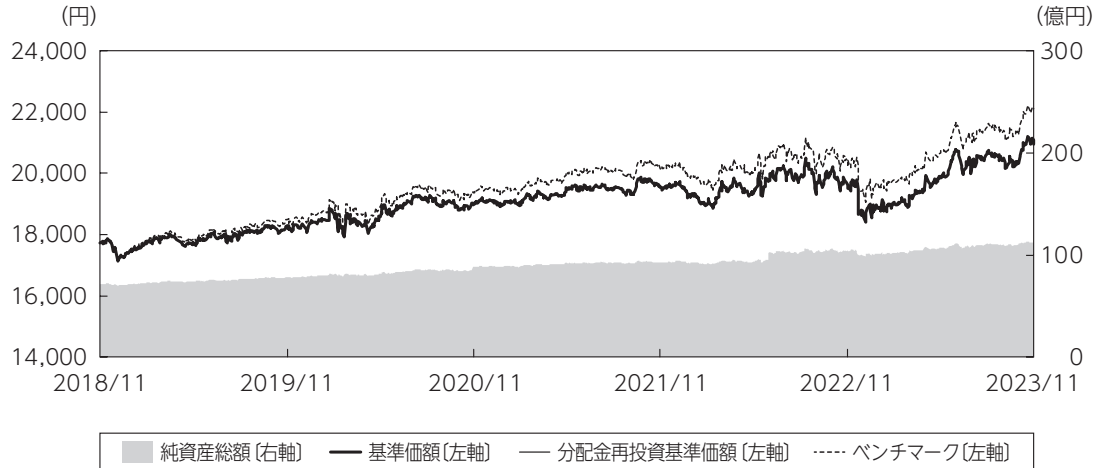
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月29日～2023年11月29日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年11月29日 期初	2019年11月29日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月29日 決算日	2023年11月29日 決算日
基準価額 (円)	17,720	18,276	18,991	19,560	19,613	20,956
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	3.9	3.0	0.3	6.8
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	4.4	4.7	3.9	1.2	8.5
純資産総額 (百万円)	7,120	7,804	8,785	9,222	10,361	11,217

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2023年3月上旬にかけて強含みとなりましたが、複数の地方銀行の経営破綻による金融システム不安が高まると急低下（債券価格は上昇）しました。4月上旬から10月中旬にかけて、債務上限問題における与野党の合意、堅調な経済指標、大手格付会社による米国国債の格下げ、国債や社債の発行増加、中東問題の緊迫化やサウジアラビア等による自主減産を受けた原油価格の上昇などを背景に、大きく上昇しました。その後期末にかけては、市場予想を下回る経済指標などから低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。期首から2023年3月上旬にかけて高止まりする欧州地域のインフレを背景とした利上げの長期化観測などから上昇しましたが、3月中旬には米国の金融システム不安などから急低下しました。3月下旬から9月にかけては米国長期金利の上昇、金融引き締め of 長期化観測などから上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどから低下しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから大きく下落しましたが、その後は高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締め of 長期化観測、米国長期金利の上昇などから、概ね上昇基調となりました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから下落しましたが、その後は高止まりする欧州地域のインフレを受けたECB（欧州中央銀行）の複数回にわたる利上げの実施や、欧州長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測などから大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC外国債券オープン

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて債券の組入比率を高位に維持しました。

通貨別配分は、ベンチマークに対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

	通貨	配分
期首	米ドル	オーバーウェイト
	ユーロ	
	ノルウェークローネ	アンダーウェイト
	ポンド	
期末	デンマーククローネ	オーバーウェイト
	ニュージーランドドル	
	ポーランドズロチ	アンダーウェイト
	ニュージーランドドル	
	ユーロ	
	ポンド	
カナダドル		
デンマーククローネ		

【デュレーション】

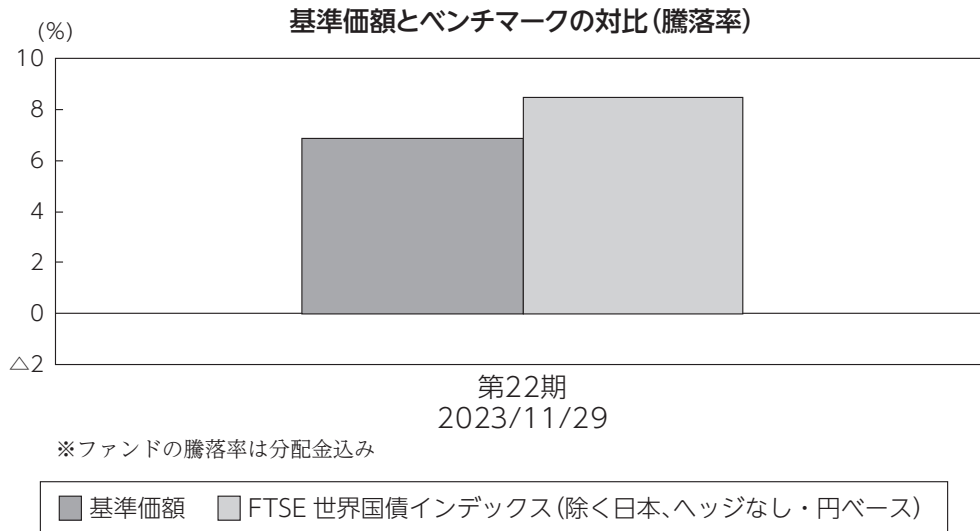
期首	期末
長期化	長期化

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	7.3	6.8
残存年数(年)	9.2	9.0
複利最終利回り(%)	3.5	4.2

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+6.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+8.5%となり、騰落率の差異は△1.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・相対的にパフォーマンスが良好だったメキシコペソ建の債券を5月から7月にかけてベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レートの差異
- ・信託報酬等ファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2022年11月30日~2023年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,185

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC外国債券オープン

引き続き、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デレレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

お知らせ

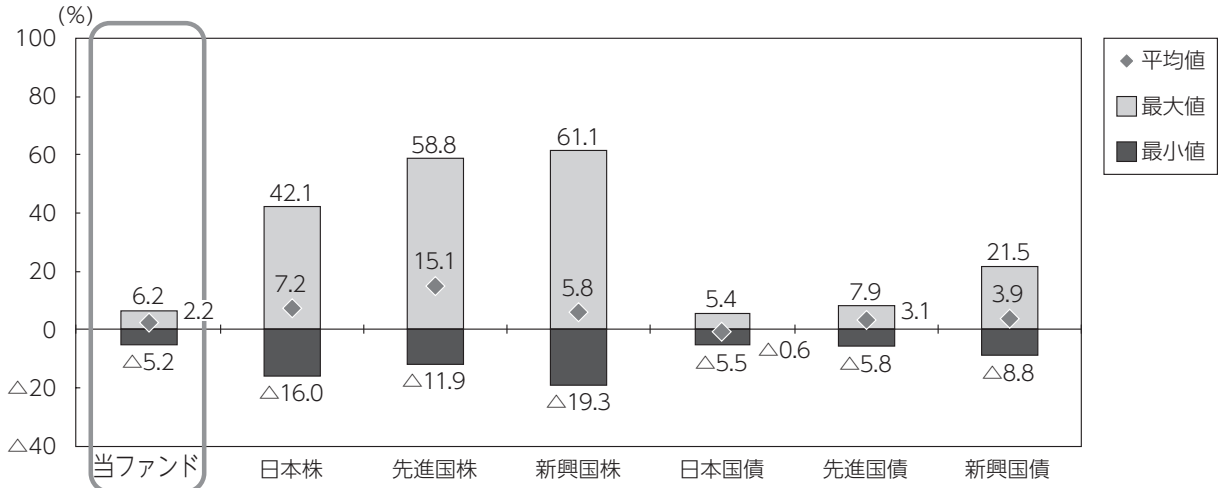
- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月29日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券 自動継続投資専用	
信託期間	無期限(2001年11月30日設定)	
運用方針	世界各国(日本を除く)の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC 外国債券オープン	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、世界各国(日本を除く)の公社債へ分散投資します。
	明治安田外国債券 ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年11月～2023年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

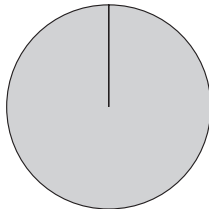
組入ファンド数：1

	第22期末
	2023年11月29日
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

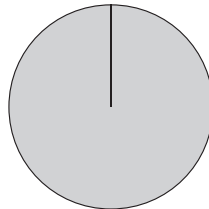
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



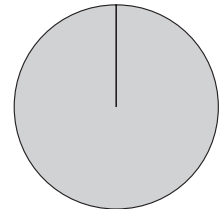
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第22期末
	2023年11月29日
純資産総額	11,217,148,953円
受益権総口数	5,352,647,447口
1万口当たり基準価額	20,956円

※当期間中における追加設定元本額は930,650,529円、同解約元本額は861,192,184円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

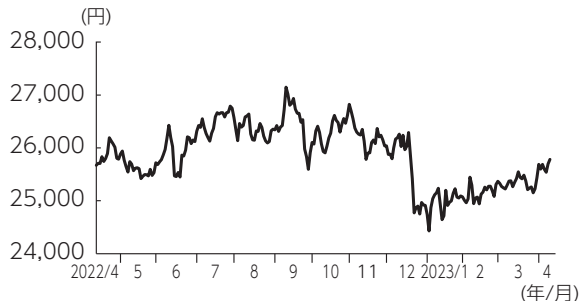
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○当期の基準価額の推移

○1万口当たりの費用明細



項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	25,888円	
(a)その他費用 (保管費用)	6円 (5)	0.021% (0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	6	0.021

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

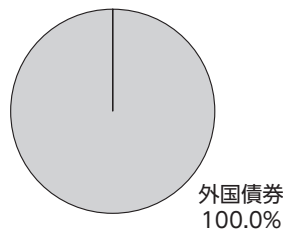
組入銘柄数：70

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	国債	米ドル	8.2
2	DEUTSCHLAND REP 6.25% 24/1/4	国債	ユーロ	6.4
3	US TREASURY N/B 2.75% 32/8/15	国債	米ドル	5.7
4	US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	国債	米ドル	5.0
5	US TREASURY N/B 0.625% 30/5/15	国債	米ドル	4.1
6	BUNDESUBL-180 0% 24/10/18	国債	ユーロ	3.8
7	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	3.6
8	US TREASURY N/B 2% 24/5/31	国債	米ドル	3.6
9	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	2.6
10	US TREASURY N/B 1.75% 24/7/31	国債	米ドル	2.6

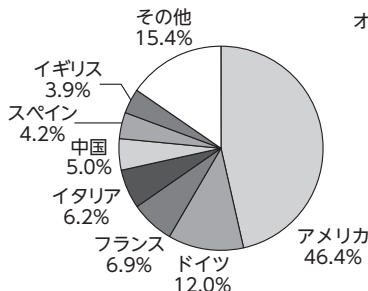
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

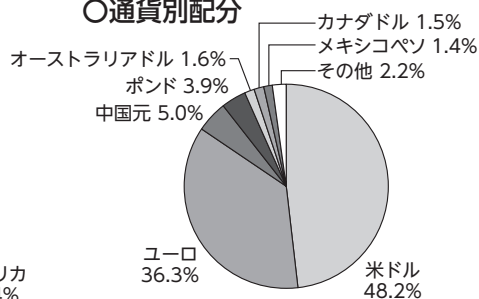
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社